

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北関東)		コンビニ（経営者）	・梅雨も明け大きなイベント等が近隣で開催され、コンビニ等のフェアもあるので来客数が増える。また、夏休みに入るので、多方面からの来客数が増え、良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・消費税増税の関係で、やや良くなる。
		百貨店（営業担当）	・今後2～3か月先となると、消費税増税のタイミングが近づくことから、ある程度の駆け込み需要が見込めるため、食品や化粧品などの消耗品がけん引し、やや良くなる。
		百貨店（役員）	・高額品を中心に、消費税増税前の駆け込み需要が期待されるため、やや良くなる。
		コンビニ（経営者）	・7月に入るとイベントがあるので、多少、売上が戻り、やや良くなる。
		衣料品専門店（店長）	・消費税増税前の需要は、多少はある。
		衣料品専門店（統括）	・祭りが春からぼつぼつ始まってきている。当店では祭礼用品を扱っている。今まで冷えていた消費者の財布のひもも、最近幾らか緩んできたような気がする。ただ、4～5月の大型連休があり、8月にはまた連休があるので、客はレジャー等に使うお金はあるかと思うが、物を買おうという意識はまだ薄いようである。
		家電量販店（店長）	・消費税増税前の需要で、やや良くなる。
		住関連専門店（店長）	・消費税増税前で、販売の動きが予想される。
		その他専門店〔靴小売業〕（経営者）	・課題が少し分かってきたようなので、今後良くなる。客の動きや情報を捉えていくと明かりが見える。いかに早く実践していくかである。小売業界は確かな新しいノウハウを確立しなければならないが、大きな問題に向かっていくしかない。
		旅行代理店（所長）	・夏季ピークとなるので、当然現在よりは良くなるし、ならなくてはならない。観光地の環境整備も進んでいるので、期待したい。
		通信会社（経営者）	・新規に別事業の展開を始めている。県内需要は全く見込めないため、全国や世界向けの事業を開始する。
		通信会社（営業担当）	・消費税増税に向けた駆け込み需要の可能性はある。ただし、住宅ローン減税と比較して、増税後に判断を行う可能性もある。
		テーマパーク（職員）	・夏季に向けた新展示物の開始などを予定しており、増加傾向にある。
		設計事務所（所長）	・消費税増税前の駆け込み需要がやや期待できる。公共工事の発注次第では、良くなることも考えられる。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・前年同様、これからは真夏日が来る。暑さが続くと人も悪くなる。この先に消費税増税があるので、一般には景気の浮揚は考えられない。
		百貨店（店長）	・年金2000万円不足問題の影響が、年金支給日前後も消費意欲が弱くなっており、食料品売上も前年を5%ほど下回る結果となっている。
		スーパー（商品部担当）	・消費税増税を控え、価格訴求品の効果は続きそうで、買上点数を上げることが今後の課題である。売上増の見込みはなく、前年を維持できれば御の字である。
	コンビニ（店長）	・外周部の同業店の新築、リニューアルが続いたため、外部に客が吸い出されてしまうせいか、良い状態にない。これはしばらく続く。	
	衣料品専門店（販売担当）	・このところずっと、来客数が減ってきて、どん底に近く、これ以上悪くなることはないのかというくらいの状況である。それを踏まえて、今後も今と変わらない悪い状況が続く。	
	家電量販店（営業担当）	・パソコンのOSソフトサポートが来年終了で、入替えを推進しているが、使用には問題がないから、思うように進まない。価格の問題が大きい。梅雨になり、除湿機、乾燥機の販売は前年よりも好調に推移している。売れるべき時期に商品が売れるのは有り難い。	
	乗用車販売店（販売担当）	・当社のユーザーに話を聞くと、景気の良い取引先もあることにはあるが、客の入っていないところが極端に多く、でこぼこである。長期的にみて、客の景気が良くなるはならない。当社の売上は2～3か月前とさほど変わらない状態で推移しているので、良くなってほしいが、大して変わらない。	

住関連専門店（仕入担当）	・前年夏は早い時期の梅雨明け、猛暑により、夏物季節商材の販売で大きな売上を作った。今期は、そこまでのプラスは見込めず、かつ、消費税増税前後で、節約志向の高まりが続くと思われる。
一般レストラン（経営者）	・上向く要因が見当たらないが、夏を迎え、学生が長期休暇に入り、帰省などで人が移動すると、経済も回る。プラスマイナスゼロと考えている。
その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・景気動向というよりは、むしろ働き手の確保と人件費関連の上昇を、いかに吸収していくかが重要になっている。新規採用者の確保と定着、それを可能にする人事制度の整備等が業務内容拡大の鍵になっている。
都市型ホテル（営業担当）	・消費税増税もあり、良くなる要素がない。極端に悪くなる要素も具体的にはないので、現状と変わらない。
都市型ホテル（副支配人）	・7月はやや停滞しそうだが、8～9月と大型イベントを控えているため、安定した売上と稼働が確保できるとみている。
タクシー運転手	・一層悪くなる可能性がある。
タクシー（経営者）	・全体的に動きが変わらないので、この先も変わらない。
通信会社（総務担当）	・現状では厳しいと思われるが、秋冬モデルの販売を控え現行モデルが買いやすくなれば販売は上向く。その機会を待っているユーザーも、一定数は存在する。
通信会社（局長）	・消費税増税に向けた投資控えか、あるいは反発して直前に購入するのか、どちらに動くか見えない。2018年の飲食店の倒産件数が過去最高で、リーマンショック、東日本大震災時よりも多いと発表されたが、大手チェーン店の撤退よりは、むしろ個人経営店の廃業が目につく。
その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・県内の景況感発表は、やや回復を示唆しているが、ボーナスの回復を期待するほど甘くはない。
設計事務所（所長）	・消費税増税による影響もあるが、変わらない。
商店街（代表者）	・商店街近くの国道に、道の駅が近々オープンする。面積は近隣の道の駅よりかなり広く、大手チェーン店が参入する。同じ商材を扱っている店では、閉店の覚悟をしている。中心市街地の商店街では業種にかかわらず、不安が募るばかりである。
一般小売店〔家電〕（経営者）	・財布のひもはかなり固くなっている。必要ない物には、絶対にお金は出さない傾向にある。
百貨店（営業担当）	・消費税増税に伴う消費マインドの低下が懸念される。駆け込み需要の効果は一時的であり、その後は生活防衛意識の拡大により、消費は抑制される。
スーパー（総務担当）	・10月の消費税増税で、財布のひもは相当固くなるのではないかと。
コンビニ（経営者）	・7～11月まで、店舗前面道路の下水工事が予定されている。工事中の車の出入口の不便さや、交通量の減少等の影響が考えられるため、大変心配である。
乗用車販売店（経営者）	・7月に参議院議員選挙が行われるが、直近の国会での議論を聞いてみると、希望を持っていない。また8月に発表を伸ばされた米国大統領のコメントは、日本にとって厳しい状況になるとみている。
その他専門店〔燃料〕（従業員）	・受注や受注残の減少で、やや悪くなる。
一般レストラン（経営者）	・消費税増税前で、駆け込み需要があるか、逆に冷え込むのかは予想できない。しかし、我々飲食店は、再増税に対して、特別何かしらの戦略を打たないと、冷え込む一方になりかねないという危機感はある。
都市型ホテル（経営者）	・消費税増税に伴い、やや悪くなる。
都市型ホテル（スタッフ）	・消費税増税もあり、夏以降の需要が読みにくい。駆け込みが増える業界でもなく、社会全体が消費に後ろ向きなときは厳しい。
都市型ホテル（営業）	・7月末から8月は夏休みで、宿泊、宴会共に、年間を通じて最も厳しい時期に入るため、やや悪くなる。
旅行代理店（経営者）	・夏のピークが悪いと、秋まで引きずる可能性が高い。
タクシー（役員）	・慢性的な人手不足で、やや悪くなる。
ゴルフ場（総務担当）	・来場者見込みは6月2,664名、前年比マイナス336名、7月3,092名、同プラス902名、2019年3月期の累計は9,473名で前年比マイナス277名と、景気はやや悪い。
競輪場（職員）	・全国発売記念競輪の売上が、減少傾向にある。

	住宅販売会社（経営者）	・10月の消費税増税の影響は余り感じられないものの、買い控えの動きは出てくるのではないかと。改善する要因が見つからない。	
×	通信会社（経営者）	・この状況で消費税増税は厳しいが、先延ばししても一層厳しくなるのは明らかである。労働生産性は上がらず、人件費は高騰、韓国と同じ過ちを犯さないことを祈るばかりである。	
×	美容室（経営者）	・客の話題に「年金だけでは生活ができない」と政治絡みの内容が増えている。また、消費税増税に伴い、既に日用品、食料品等に値上げが見られるため、先行きの不安材料が多すぎる。「政治家の言葉に信頼はできない」との話題も出てきている。	
×	美容室（経営者）	・ここ2～3年の間に、身近な個人商店仲間が相次いで廃業し、工場労働者や運送業の運転手になっている現状がある。	
企業 動向 関連  (北関東)	その他製造業〔環境機器〕（経営者）	・業務の主要3部門共に、前年度を上回る予定で、良くなる。	
	不動産業（経営者）	・夏に向けて住宅設備、エアコンなどの故障や設置等が増え、受注量は増えていく。	
	化学工業（経営者）	・上向く傾向は見られるものの、材料に乏しく動きが弱いので、変わらない。	
	輸送用機械器具製造業（経営者）	・取引先が十数社あるので、今までも繁閑、普通のところといろいろあったので、2～3か月先も同様に推移していき、余り変わらない。	
	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・しばらくはこのまま推移する。	
	輸送業（営業担当）	・前年は6月中に梅雨が明け、夏が早く来たため、エアコン、扇風機、飲料水関係は例年の3割ほど増え、物量も多く、車両の確保に大変苦労した。今年は例年並みの梅雨明け予想もあり、前年よりは物量は落ちそうである。しかし、消費税増税前で、大物家電の冷蔵庫、洗濯機などの需要もありそうなので、例年並みの物量を予想する。	
	通信業（経営者）	・変わる要素がない。	
	その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・客の働き方改革や人手不足、消費税増税等、課題が山積みである。IT投資によって業務の一部でも改善したいという需要が増えてきている。	
	食料品製造業（経営者）	・軽減税率を導入しても、消費税増税が全体の景気を悪くしていくのではないかと。	
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・食料品や日用品などが値上がりして、買い控えが起こるような気がする。	
	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・季節的に閑散期に入るので、平年並みを期待している。	
	金属製品製造業（経営者）	・季節的なことだが、8月が終わると仕事量が毎年少なくなるので、今年も同様に、やや悪くなる。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・秋口には回復するのではないかととの楽観的な見方もあるが、足元の急激な受注減を考えると、先行きは不安で慎重になっている。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・10月の消費税増税に向けた駆け込み需要があると思っていたが、全然ない感じでの生産計画が来ている。消費税が上がったら、多少落ち込むのではないかと。	
		建設業（開発担当）	・今期の公共工事発注額が前年比24%減であり、先行きが大変心配である。今後の発注額を注視していきたい。現政権が6年6か月と、今後歴代最長になる可能性があるが、心配なのは一強政治のゆがみがないかである。政治は国民が第一であり、常に謙虚であってほしい。建設業は従業員の高齢化と若年層の雇用が難しく、いろいろな問題を抱えている。今期決算はまずまずと思われるが、来年決算が心配である。
		建設業（総務担当）	・この先良くなるという話もなく、何かでこ入れがないと厳しい。
	不動産業（管理担当）	・資材の値上げや経費増のため、当社としても管理委託費、請負金額の増額を求めて交渉を継続している。ただし、消費税増税で取引先の実質負担が増えるため、先方からの承諾を得ることは、引き続き厳しいとされている。	
	社会保険労務士	・貿易摩擦問題が決着していないとみており、また、消費税増税を控えているので、駆け込み需要を除けば、余り芳しくないのではないかと。	
×	金属製品製造業（経営者）	・8～9月の受注は現在の7割にとどまる。8月は稼働日数が少ないため、受注減は分かるが、9月の減少はいよいよ不況の始まりなのか。	

	x	電気機械器具製造業（経営者）	・ 上期は新機種等、取引先の動向に進展が見られない。
	x	広告代理店（営業担当）	・ 消費の冷え込みと企業マインドの低下は、まだしばらくは続く。
雇用 関連  (北関東)		-	-
		人材派遣会社（管理担当）	・ 夏に向けて、コンビニの麺類の生産計画が例年よりも高いため、やや良くなる。
		人材派遣会社（経営者）	・ 今のところ、どうなるか分からない。
		人材派遣会社（社員）	・ 企業からの派遣依頼数は変わらないものの、人材確保が難しい状況に変わりはない。
		職業安定所（職員）	・ 新規求人倍率は直近3か月で1.77～2.00倍で推移している。人手不足感が続いており、事業所の採用意欲も高い状態である。
		職業安定所（職員）	・ 相変わらず、業種によっては受注増で人手不足のようである。その一方で、親会社等からの受注が減少したため減産しているといった情報も入っており、それほど大きな変動はない。
		学校〔専門学校〕（副校長）	・ 求人数の多い職種は、福祉、運輸、販売と、この数年変わらない。求人が多いために求職者のえり好みも激しい。現場では、せっかく採用してもミスマッチで苦勞している。求職者の質的向上の機会を与える場も、今まで以上に必要である。
		人材派遣会社（経営者）	・ 7月になると参議院議員選挙の予定から、全般的に商材等の動きや買い控え傾向が推測される。公共事業、住宅の増改築等は現状のまま継続していきだろうが、ガソリン価格も少し変動しているので、価格が上昇するかもしれないとみているところが多いのではないか。多少は影響が出てくる。
		職業安定所（職員）	・ 10月の消費税増税の影響を懸念し、求人数を減らす、若しくは採用を見合わせる動きがある。
	x	-	-